



サービス付き高齢者向け住宅の現状と分析

(平成30年8月末時点)





サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者

- 法人等種別では、株式会社（60.5%）、医療法人（13.0%）、有限会社（10.3%）、社会福祉法人（8.8%）となっている。
- 主な業種としては、介護系事業者が約3分の2を占め、次いで医療系事業者（14.1%）、不動産業者（7.5%）となっている。

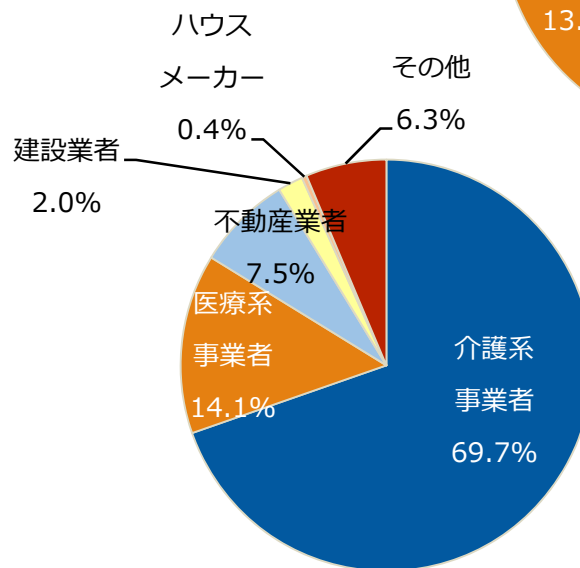
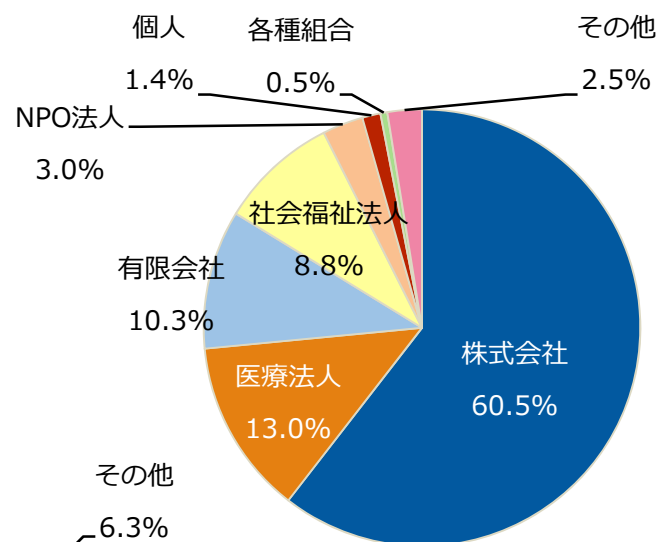
■法人等種別 (n=7,110)

	実数	割合
株式会社	4,301	60.5%
医療法人	923	13.0%
有限会社	731	10.3%
社会福祉法人	627	8.8%
NPO法人	215	3.0%
個人	96	1.4%
各種組合	36	0.5%
その他	181	2.5%

■主な業種 (n=7,014)

	実数	割合
介護系事業者	4,886	69.7%
医療系事業者	990	14.1%
不動産業者	526	7.5%
建設業者	140	2.0%
ハウスメーカー	27	0.4%
その他	445	6.3%

H30.8月末時点





サービス付き高齢者住宅の規模

- ・住宅戸数は、「20戸以上30戸未満（26.7%）」「30戸以上40戸未満（20.5%）」「10戸以上20戸未満（19.0%）」が多く、全体の過半数が30戸未満である。
- ・住宅階数は、2階建が40.2%、3階建が25.1%と、3階以下の住宅が全体の7割強を占める。

■住宅戸数

(n=7,089)

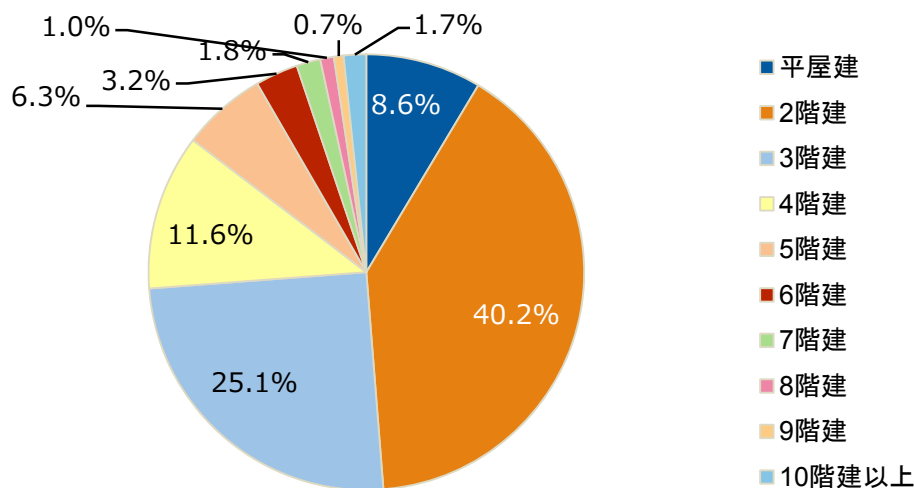
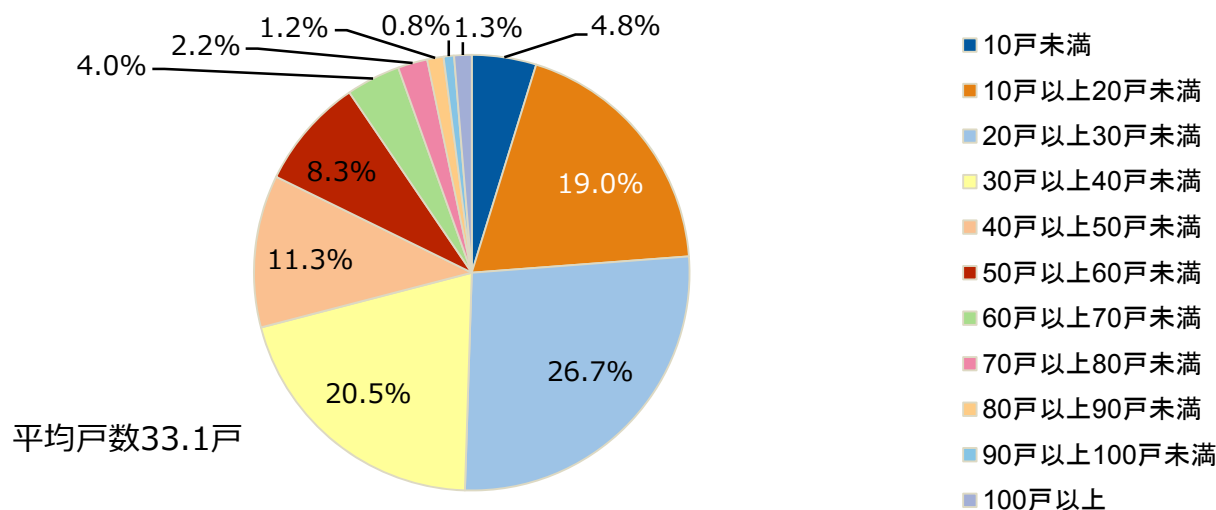
	実数	割合
10戸未満	339	4.8%
10戸以上20戸未満	1,349	19.0%
20戸以上30戸未満	1,892	26.7%
30戸以上40戸未満	1,450	20.5%
40戸以上50戸未満	801	11.3%
50戸以上60戸未満	585	8.3%
60戸以上70戸未満	285	4.0%
70戸以上80戸未満	155	2.2%
80戸以上90戸未満	86	1.2%
90戸以上100戸未満	55	0.8%
100戸以上	92	1.3%

■住宅階数

(n=7,089)

	実数	割合
平屋建	609	8.6%
2階建	2,847	40.2%
3階建	1,776	25.1%
4階建	819	11.6%
5階建	446	6.3%
6階建	225	3.2%
7階建	126	1.8%
8階建	72	1.0%
9階建	51	0.7%
10階建以上	118	1.7%

H30.8月末時点





サービス付き高齢者向け住宅の専用部分の面積と設備

- ・専用部分の床面積は、25㎡以上は22.2%で、約4分の3が25㎡未満である。
- ・専用部分の設備は、便所・洗面・収納はほぼすべてに設置されている。台所・浴室も含めて完備されているのは約2割である。

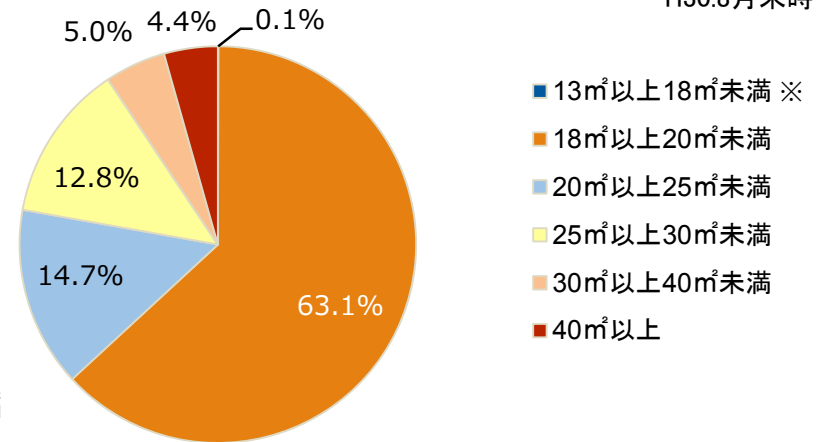
■専用部分の面積

(n=234,322)

	実数	割合
13㎡以上18㎡未満*	142	0.1%
18㎡以上20㎡未満	147,791	63.1%
20㎡以上25㎡未満	34,390	14.7%
25㎡以上30㎡未満	30,082	12.8%
30㎡以上40㎡未満	11,649	5.0%
40㎡以上	10,268	4.4%

※高齢者居住安定確保計画に基づき登録基準を緩和したもの。

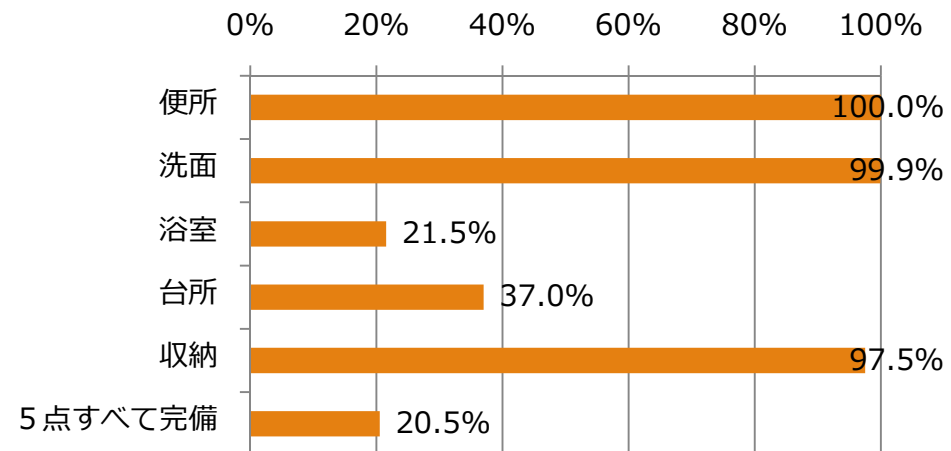
平均床面積22.1㎡



■専用部分の設備

(n=234,322)

	実数	割合
便所	234,318	100.0%
洗面	234,138	99.9%
浴室	50,490	21.5%
台所	86,749	37.0%
収納	228,521	97.5%
5点すべて完備	48,131	20.5%





バリアフリーの状況と入居契約の種類

- ・加齢対応構造（バリアフリー）について、すべての住宅で登録基準を満たしている。2階建て以上の住宅では、ほぼすべての住宅でエレベーターが設置されている。
- ・入居契約の種類が「賃貸借契約」としているものが、全体の約9割となっている。

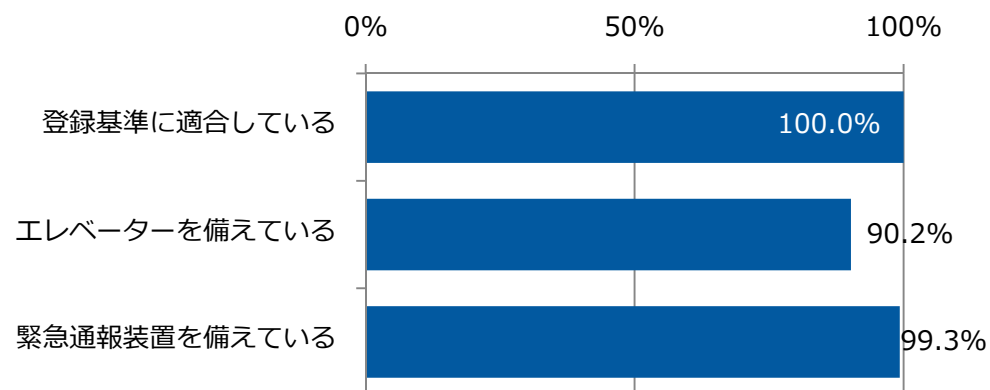
H30.8月末時点

■ 加齢対応構造の状況

(n=7,089)

	実数	割合
登録基準に適合している	7,089	100.0%
エレベーターを備えている	6,395	90.2%
緊急通報装置を備えている	7,039	99.3%

※エレベーターの設置率は、2階建て以上の住宅においては、98.6% (6,392/6,480件) である。

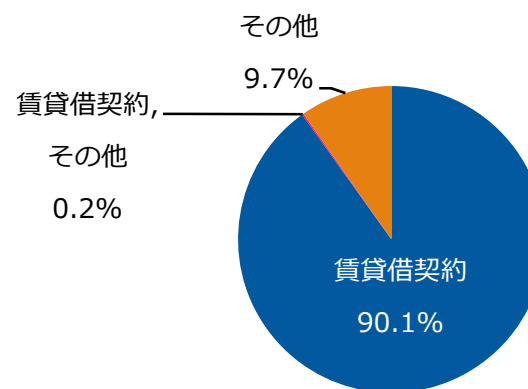


■ 入居契約の種類

(n=7,089)

	実数	割合
賃貸借契約	6,388	90.1%
賃貸借契約,その他	12	0.2%
その他	689	9.7%

※「その他」には、利用権契約が含まれる。





サービス付き高齢者向け住宅において提供されるサービス

- ・ 状況把握・生活相談サービスはすべての住宅で提供されている。
- ・ 食事サービスが提供されているのは、96.0%である。
- ・ 介護サービスが提供されているのは、48.3%である一方、介護保険における特定施設入居者生活介護等の指定を受けているのは7.5%にとどまる。

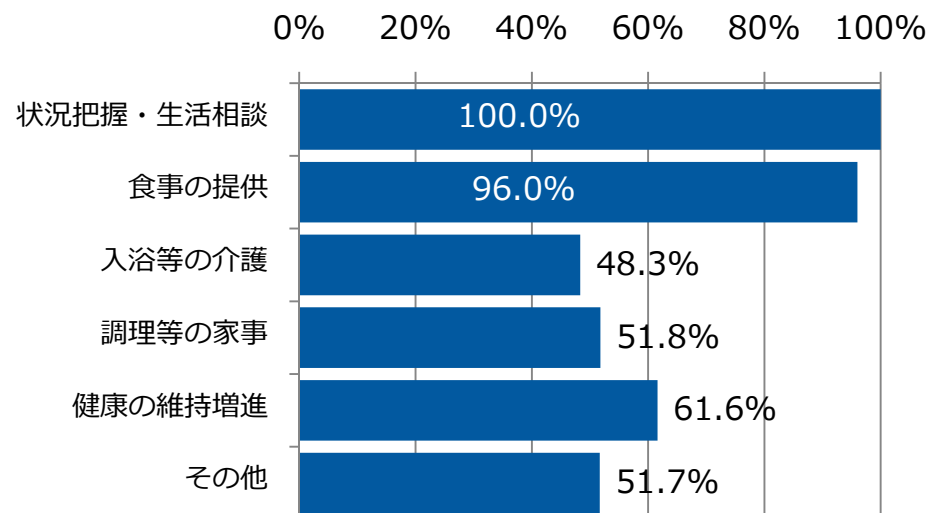
H30.8月末時点

■ 提供サービス

(n=7,089)

	実数	割合
状況把握・生活相談	7,089	100.0%
食事の提供	6,805	96.0%
入浴等の介護	3,426	48.3%
調理等の家事	3,671	51.8%
健康の維持増進	4,368	61.6%
その他	3,664	51.7%

注：提供サービスの有無は、登録主体によって判断が異なる。

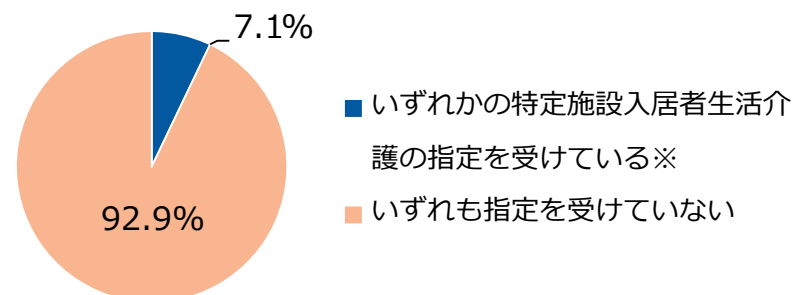


■ 特定施設入居者生活介護の状況

(n=7,089)

	実数	割合
いずれかの特定施設入居者生活介護の指定を受けている※	503	7.1%
いずれも指定を受けていない	6,586	92.9%

※特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護予防型特定施設入居者生活介護のいずれかの指定を受けているもの。





状況把握・生活相談サービス

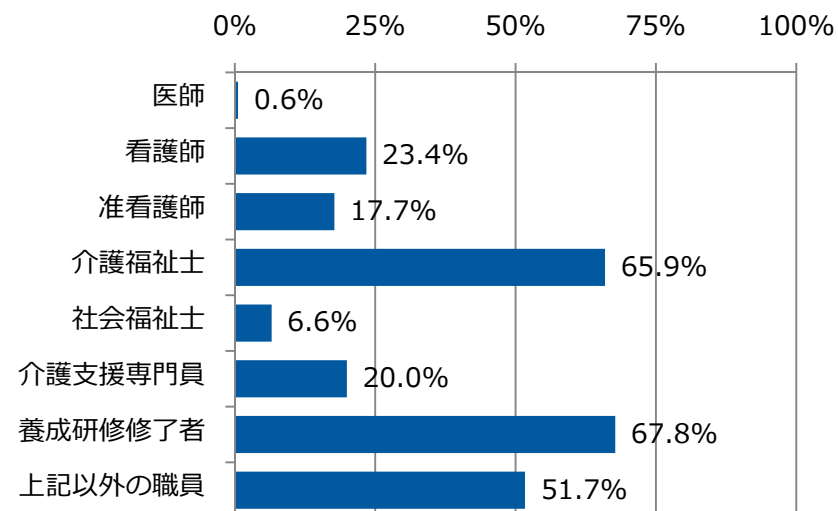
- ・常駐する者の資格は、養成研修修了者（67.8%）が最も多く、次いで介護福祉士（65.9%）となっている。
- ・状況把握・生活相談サービスの提供時間は、「日中」と「日中以外」とも常駐が約3/4を占める。

■ 常駐する者の資格

(n=4,925)

	実数	割合
医師	28	0.6%
看護師	1,154	23.4%
准看護師	873	17.7%
介護福祉士	3,248	65.9%
社会福祉士	323	6.6%
介護支援専門員	983	20.0%
養成研修修了者	3,337	67.8%
上記以外の職員	2,546	51.7%

H30.8月時点



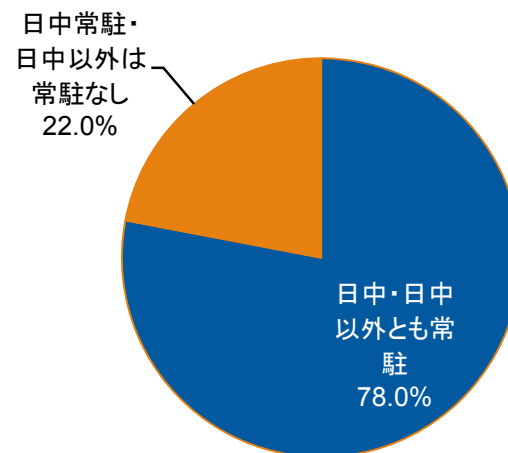
■ 常駐する人員

(n=4,925)

	実数	割合
日中・日中以外とも常駐 ^{*3}	3,841	78.0%
日中常駐・日中以外は常駐なし ^{*4}	1,084	22.0%

※3：「日中」時間帯が24時間若しくは「日中以外」時間帯の常駐者に人数の記載があるものとしている。

※4：「日中以外」時間帯の常駐者に人数の記載がないものを「日中以外は常駐なし」としている。

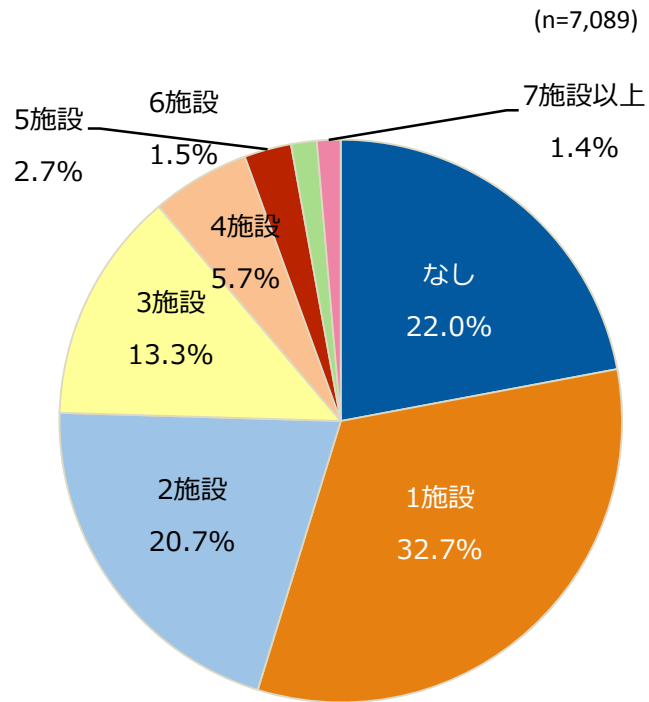




サービス付き高齢者向け住宅と併設される高齢者居宅支援事業を行う施設

- ・ 1つ以上の高齢者生活支援施設が併設又は隣接している住宅は約4分の3。
- ・ 併設施設の種類は、通所介護事業所（44.9%）、訪問介護事業所（41.2%）、居宅介護支援事業所（26.8%）が多い。

■ 併設（隣接）施設 施設数



いずれかの高齢者生活支援施設が併設又は隣接されている住宅は78.0%

■ 併設（隣接）されている施設の種類

H30.8月末時点
(n=7,089)

